



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 宮本 教子

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
平成24年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	944,036	3.6	17,879	—	13,083	—	△4,149	—
24年3月期第2四半期	911,184	△9.8	△9,662	—	△15,117	—	△12,063	—

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △24,440百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △60,252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2.45	—
24年3月期第2四半期	△7.11	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,154,481	588,326	588,326	25.3	25.3	321.73
24年3月期	2,122,234	622,490	622,490	27.3	27.3	341.54

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 545,743百万円 24年3月期 579,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の予想額につきましては現時点では未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	4.0	28,000	—	20,000	—	1,000	—	0.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,700,550,988 株	24年3月期	1,700,550,988 株
25年3月期2Q	4,293,980 株	24年3月期	4,261,997 株
25年3月期2Q	1,696,273,126 株	24年3月期2Q	1,696,883,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)79円/US\$、(通期)79.37円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$650/MT、(通期)US\$669.35/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~7ページを参照してください。

当社は平成24年11月1日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. その他の情報	17
(1) 四半期毎の業績の推移	17
(2) 為替情報	18
(3) 燃料油情報	18
(4) 有利子負債残高	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高9,440億円（前年同期9,111億円）、営業利益178億円（前年同期営業損失96億円）、経常利益130億円（前年同期経常損失151億円）、四半期純損失41億円（前年同期四半期純損失120億円）となりました。

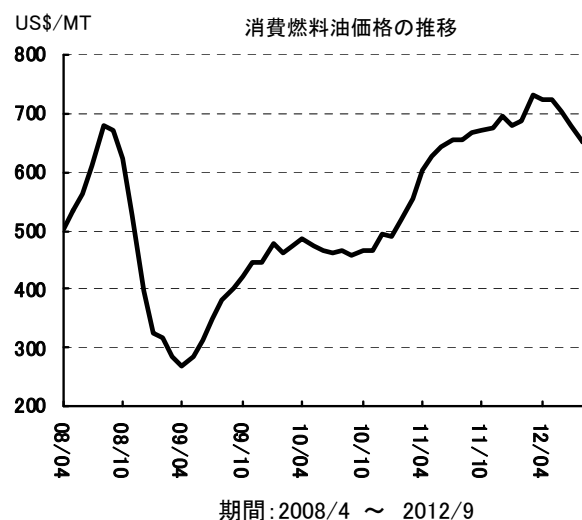
（概況）

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復が弱く、欧州では財政の先行きに対する根強い不安から景気が弱含んでおり、アジアでは中国・インドで景気拡大のスピードが鈍化傾向となり、その他のアジアも足踏み状態が続きました。為替は夏以降1ドル70円台後半の円高基調から脱せず、燃料油価格の高騰は収まりつつあるものの高い水準で推移しており、海運を取り巻く環境は厳しい状態が続きました。こうした状況にもかかわらず、定期船事業では減速航海に加え、欧州航路をはじめとする主要航路において大規模なサービスの改編を行い、更なる合理化を実施した結果、運賃水準が回復し収支が改善しました。完成車輸送は、昨年自然災害の影響から回復し本来の荷動きに戻っています。一方、ドライバルカーは新造船の竣工量がピークを迎えており、船腹の需給ギャップが拡大し市況はケーブサイズバルカーを中心に低迷を続けました。原油タンカーは、夏以降市況が軟化に転じ収支を圧迫しました。航空運送事業及び客船事業は、世界的な景気低迷の影響を受け業績は低調に推移し、物流事業も業績が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は前年同期比328億円増(3.6%増)となりました。減速航海等のコスト削減に引き続き取り組んだ結果、燃料油価格の高騰にもかかわらず売上原価は前年同期比64億円増(0.8%増)に抑えられました。加えて販売費及び一般管理費を削減し、営業損益は前年同期比275億円改善し、売上高営業利益率は前年同期の△1.1%から1.9%へと3.0ポイント上昇しました。この結果、経常損益は前年同期比282億円改善し利益を計上しました。四半期純損益は投資有価証券評価損等の影響により、前年同期比79億円の改善にとどまり損失を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第2四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	80.24 円/US\$	79.73 円/US\$	0.51 円 円高
平均燃料油価格	US\$642.01/MT	US\$688.70/MT	US\$46.69 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物 輸送事業	定期船事業	2,207	2,292	85	3.9%	△155	4	159	△173	△17	155
	ターミナル関連事業	711	702	△9	△1.3%	40	33	△6	39	36	△3
	航空運送事業	432	394	△37	△8.7%	33	△18	△52	27	△24	△51
	物流事業	1,859	1,788	△70	△3.8%	34	17	△17	42	30	△11
	不定期専用船事業	3,577	3,900	322	9.0%	△36	136	172	△88	95	183
その他事業	客船事業	172	179	7	4.2%	△20	△10	10	△21	△11	9
	不動産業	53	51	△2	△4.1%	13	18	4	21	20	△0
	その他の事業	901	848	△53	△5.9%	△7	△3	3	0	1	0

<定期船事業>

欧州等の景気減速に伴う荷動きの低迷に加え、大型船の竣工が増加する状況下、各社が航路再編や配船合理化に取り組んだことにより、需給関係の改善が進み、欧州航路や中南米西岸航路を中心に運賃修復が浸透しました。アジア航路で需要の増大に応じた航路網の拡充に力を注ぐ一方で、欧州航路ではG6アライアンスによる継続した航路再編、その他の航路では航路の特性に応じた最適船の投入等の合理化を進めることでコスト削減に取り組みつつ、顧客ニーズにあったサービス網の構築を図りました。また、気象情報に基づいた最適ルート選択や、各船の詳細な運航情報の管理等の施策により効率的な運航を徹底すると同時に、老齢船の返船及び解撤を実施、燃料費及び船費の削減にも取り組みました。以上の結果、前年同期比で増収となり損失が大幅に縮小しました。

<ターミナル関連事業>

国内外コンテナターミナルの取扱量の減少等により、ターミナル関連事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、継続的なコスト削減と機材の機動的運用に加え、新型機材の導入と路線ネットワークの拡大により収支向上に努めましたが、長引く日本発航空貨物の荷動きの不振やそれに伴う運賃下落が大きく影響し、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物は世界経済の影響を受け、日本発の輸出貨物が低調に推移するなど、取扱量は伸び悩みました。海上貨物は販売拡大策等により、前年同期比で取扱量が増加しましたが、収益性は厳しいものとなりました。ロジスティクス事業はコスト削減に努めた結果、収益性は改善傾向にあるものの、夏場の季節的な要因もあり伸び悩みました。国内物流事業は、引き続き堅調に推移しましたが、物流事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

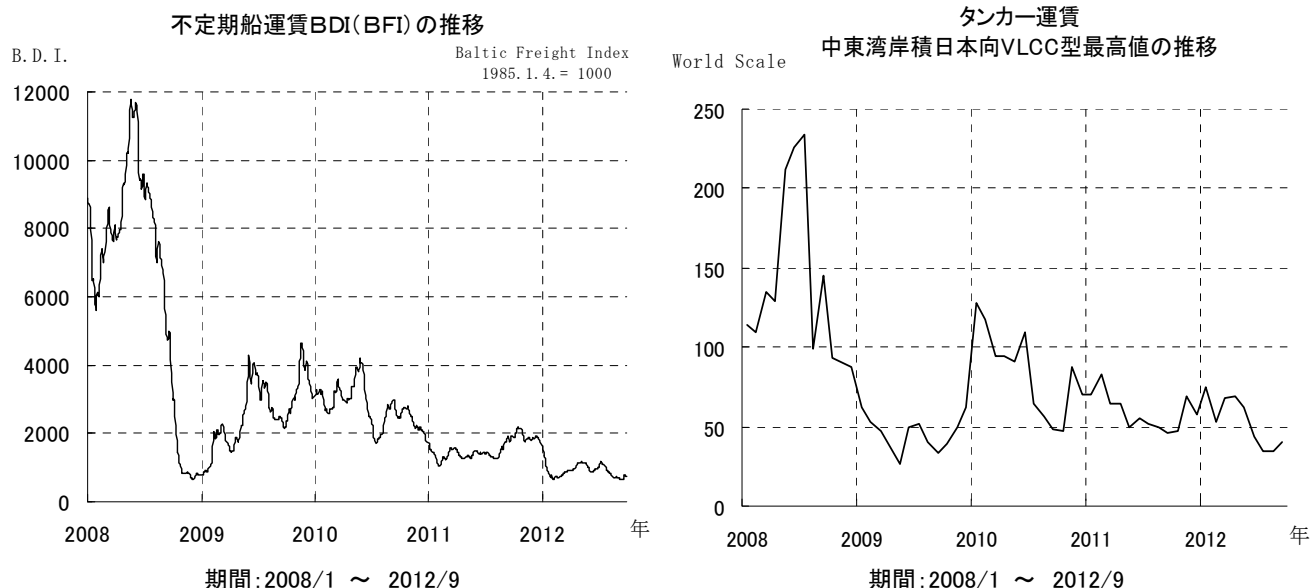
<不定期専用船事業>

自動車船部門では、長引く円高の影響や、欧州向けの需要の伸び悩みから日本発の完成車輸出の鈍化が見られましたが、各メーカーの出荷計画は全般的に好調で、全体的な自動車輸送台数はほぼ予想どおりでした。各地での船混みや燃料油価格の高騰に対しては、機動的な配船や減速航海の徹底で対応した結果、業績は東日本大震災の影響があった前年同期を上回りました。

ドライバルカー部門では、鉄鉱石・石炭価格が更に下落し中国向けを中心にばら積み貨物の海上荷動きは増加したものの、新造船の竣工量が高水準で推移した結果、需給ギャップが悪化、市況はケープ・パナマックスサイズを中心に底値圏で推移し、収支を圧迫しました。

タンカー部門では、欧米で輸入禁止の動きが広がったイラン原油の代替需要により原油タンカーの船腹需給が一時引き締まりましたが、新造船の竣工が続いたため需給関係が悪化し、夏場にかけて市況は下落しました。石油製品タンカー市況は概ね低調でしたが、LNG船は順調に推移しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収となり利益を計上しました。



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、多くのクルーズで集客が好調であった一方で、欧州債務危機による混乱や中近東地域の政情不安等により地中海クルーズの販売が低迷し、前年同期並みの結果となりました。一方、日本市場の飛鳥IIは、東日本大震災の影響を大きく受けた前年同期と比較して乗船率が大幅に改善しました。客船事業全体では前年同期比増収となり、損失額は減少しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は賃料水準の低下により、前年同期比で減収減益となりました。その他の事業は、製造加工業では、燃料油添加剤等の製品販売の増加と、船舶関連工事の受注が堅調であったことなどから、前年同期比で増収増益となりました。商事業では、船舶の減速航海や稼働率の低下などから、燃料油の販売数量が大きく減少し前年同期比で減収となりましたが、利益は前年同期並を確保しました。その他の事業全体では前年同期比減収となりましたが増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて322億円増加し2兆1,544億円となりました。これは、主に船舶等の有形固定資産が増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて664億円増加し1兆5,661億円となりました。これは、主に社債及び長期借入金が増加したことによります。純資産の部では、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が77億円減少し、株主資本6,800億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,457億円となり、これに少数株主持分425億円を加えた純資産の合計は、5,883億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は2.12となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益67億円、現金支出を伴わない減価償却費466億円、有価証券及び投資有価証券評価損105億円、利息の支払額△84億円等により416億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があったものの、船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,025億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、921億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比306億円増の1,819億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率 (%)	30.0	32.2	27.3	30.0	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	25.9	20.8	17.5	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.4	5.6	35.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	10.1	1.8	1.2	5.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆8,800億円、営業利益280億円、経常利益200億円、当期純利益10億円を予想しております。

(単位：億円)

平成25年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回 (平成24年7月31日)	19,600	500	400	200
	今回予想	18,800	280	200	10
通期	増減額	△ 800	△ 220	△ 200	△ 190
	増減率	△4.1%	△44.0%	△50.0%	△95.0%

業績予想の前提：

為替レート (第3四半期・第4四半期連結会計期間) 79円/US\$、(通期) 79.37円/US\$

燃料油価格 (第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$650/MT、(通期) US\$669.35/MT

下期の世界経済は引き続き先行き不透明な状態で、為替は円高基調が継続、燃料油価格も高止まりしており、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きます。定期船事業では閑散期に入り荷動きが減退し運賃下落の圧力が高まりますが、減便や航路網の合理化等により運賃水準の維持に努めます。また、減速航海等コスト削減を継続しますが、通期での収支は前回予想を下回ります。不定期専用船事業のドライバルカー及びタンカー部門の市況は、需要期である冬場に向け一時的に緩やかな回復を見込みますが、船腹の供給過剰感が強く市場の不安を払拭できず低迷を続けると予想します。引き続き、減速航海、係船、スクラップ等コスト削減及び需給の引き締めに努力しますが業績の改善には至らないと予想します。また、欧米市場への依存度が高い航空運送事業と客船事業も厳しい状況にあります。

以上の結果、業績予想を下方修正しました。

②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。当事業年度の間配当額は予定通り1株当たり2円とします。期末配当については、下期の事業環境が不透明なことから現時点では未定とし、決定次第お知らせいたします。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成24年7月31日発表)	2円00銭	2円00銭	4円00銭
今回予想		未定	未定
当期実績	2円00銭		
前期 (平成24年3月期) 実績	2円00銭	2円00銭	4円00銭

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間から、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法に変更しております。この変更は、過去の燃料油価格の推移とその分析を踏まえ、価格変動による影響をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させる目的で行ったものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,137百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,075	112,084
受取手形及び営業未収入金	196,333	194,800
有価証券	283	75,053
たな卸資産	60,884	57,523
繰延及び前払費用	58,866	60,493
繰延税金資産	4,562	4,438
その他	68,960	62,822
貸倒引当金	△2,786	△2,252
流動資産合計	541,180	564,963
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	769,402	816,487
建物及び構築物（純額）	74,748	71,598
航空機（純額）	4,068	40,736
機械装置及び運搬具（純額）	29,121	28,028
器具及び備品（純額）	6,316	6,103
土地	63,280	62,402
建設仮勘定	234,976	189,844
その他（純額）	4,628	4,608
有形固定資産合計	1,186,543	1,219,809
無形固定資産		
借地権	3,409	3,716
ソフトウェア	7,486	7,396
のれん	23,531	22,001
その他	3,895	3,481
無形固定資産合計	38,322	36,595
投資その他の資産		
投資有価証券	246,857	225,630
長期貸付金	16,228	15,248
繰延税金資産	6,798	6,631
その他	89,008	88,121
貸倒引当金	△3,422	△3,246
投資その他の資産合計	355,470	332,384
固定資産合計	1,580,336	1,588,790
繰延資産	716	727
資産合計	2,122,234	2,154,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	165,002	162,060
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
短期借入金	97,846	102,987
未払法人税等	6,788	6,499
繰延税金負債	3,106	3,723
前受金	53,951	46,814
賞与引当金	7,461	7,275
役員賞与引当金	280	240
独禁法関連引当金	1,436	1,349
その他	71,619	70,351
流動負債合計	452,492	416,303
固定負債		
社債	205,445	245,445
長期借入金	710,892	783,645
繰延税金負債	29,692	26,364
退職給付引当金	15,861	15,727
役員退職慰労引当金	2,000	1,748
特別修繕引当金	18,218	16,052
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	63,412	59,139
固定負債合計	1,047,250	1,149,850
負債合計	1,499,743	1,566,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,623	155,621
利益剰余金	389,767	382,066
自己株式	△1,988	△1,992
株主資本合計	687,722	680,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,876	14,089
繰延ヘッジ損益	△52,306	△60,688
為替換算調整勘定	△77,466	△87,216
在外関係会社の年金債務調整額	△484	△456
その他の包括利益累計額合計	△108,380	△134,271
少数株主持分	43,148	42,582
純資産合計	622,490	588,326
負債純資産合計	2,122,234	2,154,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高	911,184	944,036
売上原価	834,286	840,755
売上総利益	76,898	103,281
販売費及び一般管理費	86,560	85,402
営業利益又は営業損失 (△)	△9,662	17,879
営業外収益		
受取利息	1,914	902
受取配当金	2,536	2,405
持分法による投資利益	1,670	2,597
その他	3,780	3,907
営業外収益合計	9,901	9,813
営業外費用		
支払利息	8,023	8,563
為替差損	3,601	4,543
その他	3,731	1,502
営業外費用合計	15,356	14,609
経常利益又は経常損失 (△)	△15,117	13,083
特別利益		
固定資産売却益	7,356	4,847
その他	3,301	675
特別利益合計	10,657	5,522
特別損失		
固定資産売却損	2,788	656
投資有価証券評価損	1,759	10,438
減損損失	2,603	—
その他	1,463	809
特別損失合計	8,615	11,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,076	6,701
法人税等	△2,529	9,406
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△10,547	△2,705
少数株主利益	1,516	1,444
四半期純損失 (△)	△12,063	△4,149

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△10,547	△2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,019	△7,874
繰延ヘッジ損益	△12,564	△1,892
為替換算調整勘定	△20,297	△11,720
在外関係会社の年金債務調整額	—	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,829	5
持分変動差額	3,005	△282
その他の包括利益合計	△49,705	△21,735
四半期包括利益	△60,252	△24,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,036	△24,845
少数株主に係る四半期包括利益	△215	404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,076	6,701
減価償却費	49,143	46,611
減損損失	2,603	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,496	△4,101
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△193	10
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,247	10,511
持分法による投資損益 (△は益)	△1,670	△2,597
受取利息及び受取配当金	△4,450	△3,308
支払利息	8,023	8,563
為替差損益 (△は益)	487	△963
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,329	△3,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,935	2,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,022	△169
その他	△3,627	△9,995
小計	22,703	51,171
利息及び配当金の受取額	4,926	4,726
利息の支払額	△8,104	△8,406
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,174	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,350	41,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33	△33
有価証券の売却による収入	653	261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158,970	△168,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	89,933	74,706
投資有価証券の取得による支出	△6,236	△7,998
投資有価証券の売却による収入	894	363
貸付けによる支出	△5,351	△548
貸付金の回収による収入	3,244	1,033
その他	5,587	△2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,279	△102,520

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,896	2,331
長期借入れによる収入	57,234	130,792
長期借入金の返済による支出	△54,366	△46,036
社債の発行による収入	54,722	39,797
社債の償還による支出	△54,555	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	799	—
自己株式の取得による支出	△10	△7
自己株式の売却による収入	6	1
配当金の支払額	△8,484	△3,392
少数株主への配当金の支払額	△711	△692
その他	△446	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	92,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,420	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,261	30,685
現金及び現金同等物の期首残高	189,685	151,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556	△162
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	92
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△174	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,805	181,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,712	56,942	38,286	184,296	355,069	17,276	4,559	36,040	911,184	—	911,184
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,990	14,236	4,939	1,654	2,711	—	780	54,136	80,449	△80,449	—
計	220,703	71,179	43,225	185,951	357,780	17,276	5,340	90,176	991,633	△80,449	911,184
セグメント利益 又は損失(△)	△17,309	3,993	2,753	4,227	△8,809	△2,140	2,109	51	△15,124	6	△15,117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,170	56,093	36,078	177,401	389,138	17,997	4,353	35,802	944,036	—	944,036
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,083	14,173	3,377	1,479	889	—	769	49,023	71,796	△71,796	—
計	229,254	70,266	39,456	178,881	390,028	17,997	5,122	84,826	1,015,833	△71,796	944,036
セグメント利益 又は損失(△)	△1,795	3,672	△2,410	3,065	9,514	△1,171	2,073	127	13,077	5	13,083

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー(VLCC)の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が6,137百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成25年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	477,597	466,439		
営業利益	6,872	11,007		
経常利益	4,824	8,258		
四半期純利益	-1,330	-2,818		
1株当たり四半期純利益	-0.78	-1.66		
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	2,116,304	2,154,481		
純資産	588,316	588,326		
1株当たり純資産	321.67	321.73		

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	447,733	463,450	439,835	456,800
営業利益	-10,412	749	-6,458	-8,004
経常利益	-10,164	-4,953	-9,745	-8,375
四半期純利益	-7,151	-4,912	-5,211	-55,545
1株当たり四半期純利益	-4.21	-2.89	-3.07	-32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,094,160	2,045,997	2,064,358	2,122,234
純資産	697,911	654,322	644,275	622,490
1株当たり純資産	386.96	361.87	355.41	341.54

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成23年9月期)	当第2四半期 (平成24年9月期)	差額	前期 (平成24年3月期)
期中平均レート	80.24円/US\$	79.73円/US\$	0.51円 円高	78.90円/US\$
期末レート	76.65円/US\$	77.60円/US\$	0.95円 円安	82.19円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成23年9月期)	当第2四半期 (平成24年9月期)	差額	前期 (平成24年3月期)
消費燃料油単価	US\$642.01 /MT	US\$688.70 /MT	US\$46.69 高	US\$666.22 /MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成24年3月期)	当第2四半期 (平成24年9月期)	増減	前第2四半期 (平成23年9月期)
借入金	808,738	886,633	77,894	721,095
社債	250,445	260,445	10,000	250,445
リース債務	7,941	7,478	△ 463	6,014
合計	1,067,125	1,154,557	87,431	977,555